



倉田 博之 議員

## 市長表現 「株式会社高山市」的 取り組みを！

### 「株式会社高山市」

【問】その概念は。

【答】職員は人・金・物を呼び込むセールスマン。行政サービスは市民への配当。全職員が慣例に縛られず刷新へチャレンジする精神を念頭に置く。

【問】国の新成長戦略に、公共施設の民間開放と民間資金活用事業（PFI制度・コンセッション方式等）の推進が位置付けられている。慣例から刷新への精神による高山市の具体的検討は。

【答】研究はしているが、具体的に検討している施設はない。検討期間も必要。

【問】新火葬場建設にPFI等導入の検討は。

【答】まだその段階で

なく今後の検討。

【問】検討期間が必要なならば、なおさら早期取り組みが肝要。火葬場PFI検討は、市長が平成22年9月に触れている。庁内の検討環境は疑問だ。今後、公共施設は民間からの事業提案もありうる。建物にかかる費用を、建築から維持管理・修繕・解体までトータルにとらえるライフサイクルコストの研究が進んでいるが、市の取り組みは。

【答】企画・設計時点で、その視点を市から企業に伝えていく。プロポーザルでは企業に考え方を求めている。

PFI (Private Finance Initiative) とは



【問】企業活動と社会発展は同列で、企業は他の主体とも連携する社会の一構成要素とする「企業市民」という考え方がある。市の連携の対象に「企業市民」があるか。

【答】民間のノウハウ・経験は貴重。提言・意見など受け止めたいし、庁内会議などでも事業者をいれて勉強会など行っている。

【問】市の行政改革の中に「企業市民との連携」の位置づけが不十分ではないか。

【答】行革大綱に表現はないが、民間活力は重要視。「指定管理」も公共と営利というところが違う。



車戸 明良 議員

## 環境政策による地域の活性化について！

### 農業後継者育成の支援策について

【問】新たに農業を始める人に対する青年就農給付金の問題は。

【答】親や親族から土地を借りての就農は対象外など農業後継者にはあてはまらない厳しい状況。

【問】農業後継者育成は、青年就農給付金に準じて市として制度を確立すべきではないか。

【答】支援のあり方を調査検討していく。

### 環境政策について

【問】政策としての現状と見通しは。

【答】地球温暖化対策等を背景に新エネルギーの導入にはそれぞれ利点と課題があるが、

地域特性を踏まえ加速し産業の活性化等を目指したい。

【問】太陽光発電の普及と課題は。

【答】昨年61件の2倍程度の普及実績を予測。住宅用で12万円補助し10年程度で導入費用が回収できる。普及促進を図りたい。

【問】災害時の拠点施設や避難所に太陽光発電設備を設置しては。

【答】災害時には停電が想定されその対策として有効であり、取り組みを進めたい。

【問】乗鞍スカイラインの電気自動車乗入れ実験とその普及は。

【答】自然との共生に取組む乗鞍をアピールし、地域振興について検討するため実施した。33日間で323人



乗鞍を駆ける電気自動車

の方が乗車したが、好評であったため、今後は乗入れの可能性、期間、方法など検討していきたい。

### 古い町並み周辺の道路通行規制について

【問】スイス・フランス・麗江など世界の一流と言われる観光地では自動車の乗り入れを禁止している。高山の町並みの魅力を向上させるためにも伝建地区の通行規制が有効では。

【答】新たな規制には住民などへの配慮等さまざまな対策が必要になり、候補となる路線を洗い出している。課題、対策を地域住民と議論する中で社会実験も検討する。